

態して子弟教育を行ってきた。宗門伝統の学則とは、1. 給仕、2. 行法、3. 学問であり、飯高檀林に発する立正大学、西谷檀林に発する身延山短期大学はこれを方針として教育を行ってきた。今日では総合大学として発展した立正大学においては仏教学部でこの精神が語られていることであろうが、昨年発足した身延山大学においてはこの教育方針を柱としてその具体化を図っている。しかし、現状は必ずしも容易ではない。人間の資質が着実に低下し、個別化、没社会化が進み、社会環境が大きく変化し、ますます社会は激動し、混乱を深めている状況に鑑みると、伝統ある子弟教育観をあらためて見つめ直す時期に来ているのではないだろうか。

このような状況の下で、(1) 宗門子弟をどのように育成するか、(2) 仏教教育の社会的役割はいかなるところに求められるか、(3) そして大衆化が進む中で、大学生をどのように育成するか、ということ視野に入れつつ、仏教の精神を踏まえた宗教教育の方向性を問い、殊に宗門の子弟教育と僧道教育の在り方を問い直していきたいと考えるものである。この「大学をとりまく社会環境と仏教教育」が日蓮宗門を始め、仏教教育を施している高等教育機関や寺院にとって、飛躍への端緒を提示するものとなれば幸いである。

大学の大衆化が進む中で、 大学生をどのように育成するか

身延山大学教授 深山正光

1、「大学の大衆化」と「変動する社会」の捉え方について

「大学の大衆化」といういい方が、いつ、どのような事態をさして、どのような意味でいわれたかは定かではないが、高校卒業生のうち、大学・短大への

進学率は、60年代の高度経済成長期で17.2%から25.4%へ、70年代では25万人も高校卒業生が増える中で、社会的生産力の高まりを反映して、24.2%から34.2%へとそれぞれの高まりがあり、現在では37.6%に達している。専修学校等への進学率30.5%という数字をも考慮すれば、中等教育後の教育の量的発展は著しいとみることができる。

大学の「大衆化」の意味を、単に量的な拡大と捉えるのではなく、質的な発展として捉えるのならば、大学・高等教育が一部エリートのためのものではなくなり、広範な青年のものとなった、民衆化した、民主化した、あるいは民主化する可能性をつくりだしているといえる。そしてそこには、国民的教養の高度化への客観的な要請があり、かつ国民的アカデミズムの実現の可能性が開かれつつある、と私は捉えたい。したがって、「猫も杓子も大学へ」といったジャーナリスティックな捉え方を峻拒することは当然であり、「低学力の大学生」の問題も、実は、後述する今日の高校教育の在り方の問題だと考える。

「変動する社会」、「激動する社会」ということについては近年多く聞かれるようになり、今年の7月に中央教育審議会が文部大臣に出した「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」という答申では、「これからの社会」は「変化のはげしい社会」であり、しかも「先行き不透明な時代」であるといわれている。いずれにしても、戦後の日本は生産面、労働面、生活面において高度化と複雑化を生み出し—そこには、一般的に、社会及び社会生活の変化の中に当然に含まれてはいるが—それ自体として問題にすべき教育のあり方の問題、大学として考えるならば、その前段階の初等中等教育の在り方の問題が、それとして検討されるべきであろう。むろん、社会の変化、生活の高度化の中での子どもの教育に対する親の期待、子育ての変化、何分にも子どもは消費者として尊重されるという商業主義の発達等、これらが綯い交ぜになって今日の大学生の意識状況がある。いずれにせよ、社会の変化とは別に、高校教育のあり方がどうであったのか、現在はどうなのかという問題を検討することが避け

られない課題である。

2、高校教育のあり方

そこで次に、高校教育の在り方の特徴、高校生の状況を、70年代、80年代そして今日とそれぞれの特徴をみておきたい。

70年代の高校生の状況は、一言でいうならば、高校教育の多様化の名の下に教育課程の細分化が進み、差別と選別の教育が進んで、受験地獄が深刻化した。そして、その中で多くの高校生の学ぶ意欲や喜びが損なわれ、非行の増大が進んだ。総理府が75年に行った「青少年の連帯感などに関する調査」によると、高校生活への希望の内容として、志望に沿わない学校への進学への悩み、授業についていけない悩みなどが48%、57%と大きく、学力低下や学習の遅れなどが社会問題化し、高校の多様化政策への批判が強まった。

80年代には、大学入試共通一次試験の実施(79年1月から)や偏差値による輪切り選別が進み、高校での教育が大学入試に向けて再シフトされた。希望する高校に進学できない悩み、授業についていけない悩みが一層広がる中で、体罰の横行や生徒の自主性を考慮しない管理主義教育の広がりも、深刻な問題となった。

そして90年代では、「エリート育成」に事実上重点がおかれた偏差値輪切り教育、管理主義教育が支配的となり、成績による差別、人間の序列化が進んだ。94年に行われた、文部省の「学校教育と学校週五日制に関する意識調査」でも、高校生の学校生活に対する不満として、53%が「自分の成績のこと」をあげ、40%が「授業の内容ややり方・進め方」に不満を表明し、さらに34%が「学校規則」を不満としてあげている。髪型や服装の検査が行われ、生徒が息苦しさを感じているということである。

このような高校生活の中で、学生はそれぞれの受験勉強をして、格差づけられた大学—それも一部を除けば大体入れそうな大学・学部・学科—へと進学す

る。日本の大学は世界一学費が高く、生活費がかかるという点ではほとんど共通であり、また概して学習条件、勉学条件は劣悪で、大学進学の実質的な目的は所定の単位、あるいは資格を取って就職していくことだけが大学進学の実質的な目的となっている。

3、大学生の実態

10年前、私は静岡大学で人文学部と教育学部のいくつかの講義を担当した。人文学部での担当は、諸学科に在籍する多様な学生に、中学・高校の教員資格を取得するための中等教育原理の講義であった。できるだけ、彼らの専門に関わる一般教養的な事柄を聞き出し、それと結びつけて現代教育の科学的原理や民主的な原則を提起しようとした。しかし、各学生の専門分野についての術語については、言葉を知っていても内容を知らないという現状であった。いずれも中学生で習うレベルのもので、私は受験競争の激化がいかに国民的な教養をみすばらしくしているかを実感したのである。教育学部での教育原理の授業はもっとひどく、幻滅的であった。

外書購読の10名前後の授業では、非常に難しいテキスト20頁程度を半年かけて読んだが、最後まで食いついてくる学生は1人いればいいという状況であった。英語の辞書の他、様々な事典で調べることを最初に要請したが、中学生用の辞書で単語を日本語に置き換えるだけで、その文脈や事柄を調べずに、意味が分からない有様で、専門用語については、『現代用語の基礎知識』を使って説明しても意味がわからないという、散々たるものであった。

講義以外の活動に目を移すと、学生はコンパや遊びでは仲間を作る、つまり生活的なつきあいはある程度できるのだが、真に仲間が作られ、集団化しているかといえば疑問を感じざるを得ない。自治会も存在したが、ほんの一部の学生が形だけ参加するといった、一般的にはきわめて受動的な対応であった。結局、学生の生活は教員の採用試験に合格するための勉強と、多様なアルバイトが主

であった。受験競争の中で「考えない」学生気質が出来上がっているために、調べて理解させ、考えさせる授業の試みは成功しないのである。

ところで、当身延山大学での講義は、この10月に始まったばかりだが、6～7名の授業が2コマある。学生の生活は、高校生も含めて行学寮・本山・坊・アパートと多様な居住空間で送られている。7月のはじめには行学寮の生活を実際に体験し、寮生のしっかりとした目的意識を知って、驚愕した。

むしろ、楽観的に構えられることばかりではなく、学園祭では彼らの自主性を全くみることができずに、これからの課題として解決していく必要性を感じた。また、選別と競争の高校生活を経験している学生が、来年の3月に50年を迎える教育基本法の、「自他の敬愛と協力によって」育てられ育つという原則を、我がものにすることができるかどうかという課題に直面している。いま、HIV訴訟支援や阪神大震災のボランティア活動など、青年、あるいは学生の社会的正義実現への動きがある。そのマグニチュードが僧職を目指す学生の在り方に多くの影響を及ぼすと考えられるのである。

我々は、学生に学習と生活の主体者としての在り方を修得させる責任を負っている。そしてその責任の立場からして、小学校から高校までの教育の在り方に対しても積極的な見解、要請を提起する社会的責任をも同時に果たしていかなければならないと考える。

なお、この機会に、「仏教教育の社会的役割」によせて、現代教育の民主的・国際的發展における宗教界の役割という観点から一言述べてみたい。

昨年(1995)年は、国際社会が戦後50年を迎えるに当たって決意された「国連寛容年」であったし、95年から国連による「国連人権教育の10年」が取り組まれている。日本政府もユネスコ国内委員会も、この国際社会の確認を国内に具体化する上で、ほとんど責任を果たしていない。国際社会が国際連盟の時代から、特別に重要視してきているNGOの活動の一環として、この課題へ取り組む日本の宗教界の積極的な役割が期待される。

日蓮宗では、部落問題の解決を巡って組織された「東京同宗連」に加盟せず、独自に人権委員会をもって、自主的な取り組みを展開してきている。部落問題解決の展望としても、国民大衆的な人権の徹底、一般民主主義的諸課題の打開、そして人権教育の徹底こそが基本的に重要だと考えられるのである。

仏教教育の社会的役割（の根拠）を どのようなところに求めるのか

立正大学教授 仏教学科主任 伊藤 瑞 叡

1. 宗教の社会に対するサイバネティクス・モデル

まず確認しておかなければならないことは、仏教は、宗教としては人文宗教、主義としては倫理的理想主義であり、哲学としては実践哲学である、ということである。

元来、宗教は社会に対して制御する機能をもつ。仏教も宗教である以上、例外ではなく、倫理的正当性としての規範をもち、それは法的規範、社会経済的、政治的な規範までをも制御し、更に社会国家全体を制御するように機能する。

これを日蓮聖人の実践的な思考方法に即して見るならば、宗教である仏教は、二段階三段階に社会国家を制御する特質をもつから、政治経済的な社会国家の根底に存在する規範となって機能する。しかも法華仏教の目的は「浄仏国土」としての立正安国と「一切皆成仏」としての衆生救済にある。法華仏教の機能が目的を達成するには、教・機・時・国・序の五綱の正しい関係を保持しつつ、正法が個人社会・国家社会の根柢に建立・定着せしめられなければならない。そのことによって、仏法が機能し、目的が成就されなければならない。仏教の社会教育の根拠はこの点にあるといえよう。